

漁協経営ソフト全国へ

沖縄経営システムが開発

伝票処理軽減 県内で評判

那覇市の沖縄経営システム(稲福学代表)が漁業協同組合向けに開発した経営管理ソフトを、北海道の宗谷や青森県の大間など全国の漁協で導入する動きが進んでいる。十数年前に開発したソフトは、売り上げや仕入れの入力から財務処理まで連動した、使い勝手の良さが評判を呼び、県内の大半の漁協ですでに導入している。県外展開を模索する中、現地での保守業務などで提携する企業が見つかり、販路が広がった。

「シェア6割目指す」



漁協向け経営管理システムの県外販路拡大へ意欲を語る沖縄経営システムの稲福代表(右)＝沖縄タイムス社

漁協は競りや加工、養殖などさまざまな事業を手掛けるために勘定科目が多く、経理が複雑だ。専門的な用語も多いが、漁協に通って課題や要望を聞きながら「使用者目線」でソフト開発を進めた。漁協から評価を得たのは、各事業ごとに入力された情報を経理部門で一元管理できる点。それぞれの伝票を経理担当者が入力し直さなければならぬ負担を解消した。評判

は口コミで広がり、現在の県内シェアは9割に達する。

これまで県外への展開を目指し、約10年前に横浜市漁協への導入が実現した。しかし、ハードウェアの保守を委託していた企業が倒産。その後、保守や営業で協力できるパートナー探しが課題となっていたが、3年前、富士通系の情報通信機器販売を手掛ける大興電子通信(東京)との取引が始まり、福島県漁連などで試験運用が進んでいた。

この間、使い勝手の良さや安定的な稼働があらためて評価され、宗谷、大間、新潟県漁連などでも契約に向けた準備が進む。10月の消費税率引き上げに伴う軽減税率導入でシステムの切り替え需要があり、これを機に同社は販路拡大を本格化させる方針だ。

稲福代表は「県内漁協と一緒に勉強しながら作り上げた

ソフト。全国の6割くらいのシェアを目指したい。システムを通して県外の漁協運営のノウハウを学び、それを県内に還元していきたい」と抱負を語った。